



2020年11月13日

各位

会社名 日本郵政株式会社
代表者名 取締役兼代表執行役社長 増田 寛也
(コード番号: 6178 東証第一部)
問合せ先 IR室 (TEL. 03-3477-0206)

通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2020年5月15日に公表した業績予想及び配当予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 通期連結業績予想の修正について

(1) 通期連結業績予想数値の修正の内容

2021年3月期連結業績予想数値 (2020年4月1日～2021年3月31日)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 11,290,000	百万円 520,000	百万円 280,000	円 銭 69.25
今回修正予想(B)	11,360,000	620,000	340,000	84.09
増減額 (B-A)	70,000	100,000	60,000	—
増減率 (%)	0.6	19.2	21.4	—
(参考) 前期実績 (2020年3月期)	11,950,185	864,457	483,733	119.64

(2) 修正の理由

当社の連結子会社である株式会社ゆうちょ銀行が保有する有価証券中の投資信託の分配金のうち、収益認識しない特別分配金が、海外のクレジットスプレッドの縮小に伴い当初計画対比で減少したことにより、資金収支等が増加する見込みとなったこと等から、通期連結業績予想を上表のとおり上方修正いたします。

2. 期末配当予想の修正について

(1) 配当予想の修正の内容

	1株あたり配当金(円)		
	第2四半期末	期 末	合 計
前回発表予想 (2020年5月15日)		—	—
今回修正予想		50円	50円
当期実績	0円		
前期実績 (2020年3月期)	25円	25円	50円

(注) 2021年3月期の期末配当金(前回発表予想)につきましては、当社グループを取り巻く事業環境が当面、先行き不透明な状況にあり、動向次第で業績が大きく変動する可能性があったことから、今後の業績動向を見極めつつ検討することとしており、前回発表時点では未定としておりました。

(2) 修正の理由

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続して安定的に行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、内部留保の充実に留意しつつ、資本効率を意識し、着実な株主への利益還元を実現するため、安定的な1株当たり配当を目指しております。

2021年3月期の配当については、新型コロナウイルス感染症による影響を主因とする厳しい経営環境に鑑み、当該期の利益水準や分配可能額等の状況を踏まえ、決定することとしておりましたが、今後の業績動向に一定の目途が立ったことから、上記方針に基づき、修正後の業績予想と配当の安定性等を総合的に勘案し、前回発表時に未定としていた2021年3月期の期末配当予想を1株当たり50円へと修正いたします。

なお、配当原資は、資本剰余金となる見込みです。

また、日本郵政株式会社法第11条の規定により、剰余金の配当その他の剰余金の処分の決議は、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じません。

以上

業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。